

■令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業(令和6年度終了分)の効果検証(実施状況・評価)

NO	交付金の種類	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(千円)	うち臨時交付金(千円)	効果検証		担当課	
									実施状況	検証結果		
										評価		〇担当課による評価 ★外部評価・意見、アンケート結果等
1	地方重点交付金	Ⅱ. 物価高の克服	看護師等養成所運営費補助金(R6-1月補正分)	〇原油価格・物価高騰による学生の経済的な負担軽減及び教育活動の継続を図るため、看護師等養成所における電気料金・ガス料金の価格上昇分を看護師等養成所の設置者に対して補助するための経費(1~3月分)。	R7.1.20	R7.3.31	541	541	〇看護師等養成所における電気料金・ガス料金の価格上昇分に対して、看護師等養成所の設置者(11法人)への補助を実施	A	〇原油価格・物価高騰による価格上昇分への補助を行うことで、看護師等養成所の経営の安定化、学生の経済的な負担軽減につなげた。	医療保健部 医療人材課
2	地方重点交付金	Ⅱ. 物価高の克服	生活保護適正化推進事業費	〇食料費やエネルギー価格が高騰する中、国等の公定価格により負担限度額が定められているなどの理由から、利用料金へ価格転嫁ができない社会福祉施設等に対して、食料費や電気料金等の高騰分の一部を物価高騰対応事業として支援。	R7.1.28	R7.3.31	3,776	3,776	〇県内救護施設(2法人3施設)に対して令和7年1月から3月までの食料費や電気料金等の一部を救護施設における物価高騰対策支援補助金として交付した。	A	〇各法人に対し、電気代等の価格上昇に係る負担額の一部を支援したことにより、負担増を一部緩和することができた。	子ども福祉部 地域福祉課
3	地方重点交付金	Ⅱ. 物価高の克服	保育対策総合支援事業費	〇保護者の経済的な負担軽減及び施設の教育・保育活動の継続を図るため、認可外保育施設における給食費・電気料金・ガス料金・バス燃料費の物価高騰に伴う価格上昇分を施設設置者に対して補助。	R7.2.14	R7.3.31	877	877	〇保護者の経済的な負担軽減及び施設の教育・保育活動の継続を図るため、認可外保育施設における給食費・電気料金・ガス料金・バス燃料費の物価高騰に伴う価格上昇分を施設設置者に対して補助。 R6年度補助実績:31施設	A	〇補助事業を実施したことにより、保護者の経済的な負担軽減及び教育活動の継続を図ることができた。	子ども福祉部 子どもの育ち支援課
4	地方重点交付金	Ⅱ. 物価高の克服	私立幼稚園教育関連事業費	〇保護者の経済的な負担軽減及び施設の教育・保育活動の継続を図るため、私立幼稚園における給食費・電気料金・ガス料金・バス燃料費の物価高騰に伴う価格上昇分を私立幼稚園の設置者に対して補助。	R7.2.14	R7.3.31	3,423	3,423	〇保護者の経済的な負担軽減及び施設の教育・保育活動の継続を図るため、私立幼稚園における給食費・電気料金・ガス料金・バス燃料費の物価高騰に伴う価格上昇分を私立幼稚園の設置者に対して補助。 R6年度補助実績:36園	A	〇補助事業を実施したことにより、保護者の経済的な負担軽減及び教育活動の継続を図ることができた。	子ども福祉部 子どもの育ち支援課
5	地方重点交付金	Ⅱ. 物価高の克服	農業経営近代化資金融通事業(R7年度分:資材価格等高騰対策枠)【基金】	〇物価高騰の影響を受ける農業者等を支援するため、農業経営近代化資金の融資枠を拡大し、経営改善に必要な施設資金等の調達を円滑化を図る。	R7.3.21	R7.3.31	53,443	53,443	〇物価高騰の影響を受ける農業者等の経営に必要な資金繰りを支援(農業経営近代化資金に係る利子補給及び保証料補助)するにあたり、後年度負担分の基金への積立を実施	A	〇物価高騰の影響を受ける農業者等に対して、施設資金等が円滑に融通され、経営の安定化に貢献した。	農林水産部 農産物安全・流通課
6	地方重点交付金	Ⅱ. 物価高の克服	飼料価格高騰緊急対策支援事業費(R6年度分)	〇飼料の異常な価格高騰が長期化し農家負担額が大幅に増加しているため、県内の畜産農家に対し飼料費の一部を支援し、畜産経営の維持・安定を図る。	R7.1.20	R7.3.31	255,226	255,226	〇県内に農場を有する畜産農家に対し、令和6年度第2~3四半期に購入した配合飼料・単味飼料・粗飼料の購入費の一部を支援 ・支援農家数:231戸 ・飼料価格高騰支援 254,050千円 ・推進事務費 1,176千円	A	〇輸入飼料価格の高騰が長期化する中、経営費の大半を占める飼料購入費の一部を支援した結果、経営の悪化を抑え、県内畜産業の維持継続につなげることができた。 ★県内畜産団体からの意見 県内の酪農・肉牛・養豚・養鶏にかかる生産者団体からは、本事業に対する高い評価と、事業継続の強い要望が寄せられている。	農林水産部 畜産課
7	地方重点交付金	Ⅱ. 物価高の克服	配合飼料価格高騰対策緊急支援事業費(R6年度分)	〇配合飼料価格の高騰により、経営が逼迫している魚類養殖業者の負担軽減を図るため、漁業経営セーフティネット構築事業(配合飼料)に加入している魚類養殖業者の負担金の一部を助成。	R7.1.20	R7.3.31	364,468	364,468	〇県内魚類養殖業者に対し、漁業経営セーフティネット構築事業(配合飼料)の負担経費の一部を支援 ・支援業者数:85者 ・支援額:364,467,817円	A	〇漁業者負担の急激な増加が抑えられ、県内の主要漁業である養殖業が維持された。 ★県内水産関係団体からの意見 ・本事業について高く評価 ・事業継続を要望	農林水産部 水産振興課
8	地方重点交付金	Ⅱ. 物価高の克服	漁業近代化資金融通事業(R7年度分:資材価格等高騰対策枠)【基金】	〇燃油、配合飼料及び資材等の価格高騰により経営に影響を受けた漁業者を支援するため、漁業近代化資金の融資枠を拡大し利子補給を行うほか、漁業近代化資金等保証料助成を行う。	R7.3.21	R7.3.31	5,876	5,876	〇資材価格等高騰の影響があると見込まれる漁業者の経営に必要な資金繰りを支援(利子補給及び保証料補助)するにあたり、後年度負担分の基金への積立を実施	A	〇経営に影響がある漁業者に対して、漁業経営継続に必要な資金が円滑に融通され、経営の安定化に貢献した。	農林水産部 水産振興課
9	地方重点交付金	Ⅱ. 物価高の克服	給食費支援補助金	〇食料価格高騰に対応する事業として、給食費の一部を公費負担とすることで、保護者等の負担を増やすことなく、給食提供の質を維持する。	R7.1.20	R7.3.31	1,942	1,942	〇給食費高騰分の一部支援を実施。 ・支援実施先:16校	A	〇物価高騰による価格上昇分の一部を負担したことにより、給食提供の質を維持しながら保護者等の負担を軽減することができた。	教育委員会 保健体育課